

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	51,223	50,025	218,685
経常利益 (百万円)	4,855	4,870	19,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,814	2,972	11,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,846	3,854	10,695
純資産額 (百万円)	99,120	106,696	105,012
総資産額 (百万円)	161,000	171,260	175,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.26	31.96	120.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	59.9	57.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、資源価格、為替、株価の変動等の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

企業の業績判断は慎重さを増しておりますが、顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、受注につきましては、大型案件の受注により前年同期を上回る高い水準となりました。

サービスビジネスの強化につきましては、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center（エヌエスフィットスセンター）」を、現行の三鷹地区に引き続き、本年7月に北九州地区に開設することいたしました。運用サービス拠点の東西2拠点化による、堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスを提供してまいります。

新日鉄住金(株)のシステム統合（DAY2）につきましては、今年度中の主要システムの統合完了に向けて、その対応を着実に推進いたしました。

また、新たなビジネスモデルの創出につきましては、本年4月に、IoTソリューション事業推進部を設置し、IoT（Internet of Things:モノのインターネット）、IoH（Internet of Human:ヒトのインターネット）を活用した、ソリューションの開発・整備を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、引き続き堅調に推移し、50,025百万円となりましたが、高水準であった前年同期（51,223百万円）と比べ1,197百万円の減収となりました。経常利益は、売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年同期（4,855百万円）と同水準の4,870百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から 4,436百万円減少し、171,260百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少 13,246百万円、預け金の増加4,221百万円、仕掛品の増加3,863百万円であります。

2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から 6,120百万円減少し、64,564百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少 4,799百万円、賞与引当金の減少 3,816百万円、未払法人税等の減少 2,200百万円、前受金の増加4,184百万円であります。

3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から1,684百万円増加し、106,696百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,972百万円、その他有価証券評価差額金の増加920百万円、配当金の支払1,976百万円であります。その結果、自己資本比率は59.9%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は45,046百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は458百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,998,240	105,998,240	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	105,998,240	105,998,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		105,998,240		12,952		9,950

(注)当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,991,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,003,200	930,032	
単元未満株式	普通株式 3,740		
発行済株式総数	105,998,240		
総株主の議決権		930,032	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	12,991,300		12,991,300	12.26%
計		12,991,300		12,991,300	12.26%

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	1,931
預け金	40,824	45,046
受取手形及び売掛金	42,722	29,476
仕掛品	20,616	24,479
原材料及び貯蔵品	97	104
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,921
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	123,176	117,946
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,806
無形固定資産		
のれん	2,082	2,031
その他	1,414	1,593
無形固定資産合計	3,496	3,625
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	21,873
その他	7,478	7,056
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	27,977	28,881
固定資産合計	52,519	53,313
資産合計	175,696	171,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	11,934
未払法人税等	4,012	1,812
前受金	14,159	18,343
賞与引当金	7,633	3,817
その他の引当金	465	353
その他	7,726	8,119
流動負債合計	50,731	44,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	129
退職給付に係る負債	18,923	19,180
その他	884	874
固定負債合計	19,953	20,183
負債合計	70,684	64,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	91,630
自己株式	20,006	20,006
株主資本合計	93,531	94,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	9,217
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	170	84
その他の包括利益累計額合計	7,190	8,024
非支配株主持分	4,290	4,144
純資産合計	105,012	106,696
負債純資産合計	175,696	171,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,223	50,025
売上原価	1 40,392	1 39,063
売上総利益	10,831	10,961
販売費及び一般管理費	1 6,170	1 6,351
営業利益	4,660	4,610
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	217	253
その他	21	16
営業外収益合計	275	306
営業外費用		
支払利息	18	10
持分法による投資損失	17	8
固定資産除却損	3	0
為替差損	-	23
その他	42	4
営業外費用合計	81	46
経常利益	4,855	4,870
税金等調整前四半期純利益	4,855	4,870
法人税等	1,962	1,846
四半期純利益	2,892	3,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,814	2,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,892	3,023
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37	920
為替換算調整勘定	8	89
その他の包括利益合計	45	831
四半期包括利益	2,846	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,768	3,806
非支配株主に係る四半期包括利益	78	48

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
412百万円	458百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	935百万円	937百万円
のれん償却額	46百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円26銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,814	2,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,814	2,972
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,716	93,006,916

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,976百万円
1株当たりの金額	21円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。